



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 高砂鐵工株式会社
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大植 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 畑田 正樹 TEL 03-5399-8111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,312	△6.7	84	△31.0	69	△27.5	54	△27.9
27年3月期第1四半期	2,477	2.2	123	100.7	95	224.1	75	257.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 56百万円 (△32.1%) 27年3月期第1四半期 82百万円 (276.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.81	—
27年3月期第1四半期	2.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	8,804	1,759	20.0	58.58
27年3月期	9,238	1,702	18.4	56.70

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,759百万円 27年3月期 1,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	△4.9	145	△51.5	110	△51.4	90	△50.3	3.00
通期	9,700	△2.8	360	△30.6	290	△29.7	240	△33.6	7.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	30,080,000株	27年3月期	30,080,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	50,374株	27年3月期	50,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	30,029,626株	27年3月期1Q	30,029,734株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成28年3月期の期末配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績の不確定要素も多いことから現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業業績は改善に向かい、景気は全体として緩やかな回復基調を維持しているものの、中国・新興国の成長鈍化や欧州情勢による景気下振れリスク等、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、自動車や建設用の鋼材需要が伸び悩み、在庫水準が高いため生産量を抑制する等、調整局面が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループは、新中期計画（平成27～29年度）を策定し、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で収益体質強化と強靱な財務体質確保に取り組んでおります。

ステンレスでは輸出が順調に伸び円安効果もあったものの、主力の自動車部品向けみがき帯鋼において自動車業界での生産・販売調整局面が続いていることから受注数量が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,312百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益84百万円（前年同期比31.0%減）、経常利益69百万円（前年同期比27.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は8,804百万円となり、前連結会計年度末より434百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少と減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債総額は、7,045百万円となり、前連結会計年度末より490百万円減少いたしました。これは主に短期借入が減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,759百万円となり前連結会計年度末より56百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は前年同期比減収減益となったものの、ほぼ期初の見通しに沿って推移しております。

第2四半期以降の業績につきましては、当社主力である自動車部品向けみがき帯鋼の受注回復について、現在調整局面にある自動車業界の生産・販売の動向を慎重に見極める必要があります。また、国内においては個人消費を含む景気回復状況や原材料及び製品価格の動向、海外においては中国・ユーロ圏の不安定な経済情勢や為替相場の見通しなど先行きに不透明さがあり、当社業績に影響を及ぼす不確定要因が存在しております。

そのため、平成27年5月13日に発表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想につきましては、連結・個別ともに、現時点においては、修正は行っておりません。

なお、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382	1,119
受取手形及び売掛金	2,486	2,441
商品及び製品	484	506
仕掛品	401	316
原材料及び貯蔵品	290	299
繰延税金資産	3	6
その他	29	33
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	5,075	4,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,211	1,191
機械装置及び運搬具(純額)	2,131	2,084
土地	489	489
その他(純額)	49	48
有形固定資産合計	3,882	3,814
無形固定資産		
	65	62
投資その他の資産		
投資有価証券	101	102
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	59	57
その他	90	85
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	214	208
固定資産合計	4,162	4,085
資産合計	9,238	8,804

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,192	2,203
短期借入金	1,616	1,206
リース債務	80	79
未払法人税等	18	16
未払消費税等	66	38
賞与引当金	56	93
その他	457	425
流動負債合計	4,487	4,063
固定負債		
社債	875	875
長期借入金	866	802
リース債務	250	231
繰延税金負債	3	4
役員退職慰労引当金	97	102
退職給付に係る負債	841	852
資産除去債務	32	32
その他	81	81
固定負債合計	3,048	2,981
負債合計	7,535	7,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	230	285
自己株式	△6	△6
株主資本合計	1,728	1,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
退職給付に係る調整累計額	△30	△29
その他の包括利益累計額合計	△25	△23
純資産合計	1,702	1,759
負債純資産合計	9,238	8,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,477	2,312
売上原価	2,104	1,992
売上総利益	373	319
販売費及び一般管理費	250	234
営業利益	123	84
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
為替差益	—	1
その他	6	1
営業外収益合計	6	4
営業外費用		
支払利息	31	18
その他	3	2
営業外費用合計	34	20
経常利益	95	69
特別損失		
訴訟和解金	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	85	69
法人税、住民税及び事業税	9	15
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	10	14
四半期純利益	75	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	54

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	75	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	7	1
その他の包括利益合計	7	1
四半期包括利益	82	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。